

## 貸借対照表

(令和 5年 6月 30現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>195,590</b>	<b>流動負債</b>	<b>168,636</b>
現金及び預金	19,588	支払手形	15,051
受取手形	3,733	買掛金	9,644
売掛金	42,061	関係買掛金	4,969
電子記録債権	-	短期借入金	120,000
商品	960	1年以内返済長期借入金	13,230
製品	40,167	未払金	1,571
材料	84,745	未払費用	1,880
仕掛・未成工事支出金	1,123	前受金	22
貯蔵品	1,838	前受収益	51
前払費用	1,498	預り金	823
立替金	-	未払法人税等	71
その他流動資産	444	賞与引当金	1,319
貸倒引当金	△ 571		
<b>固定資産</b>	<b>315,014</b>	<b>固定負債</b>	<b>78,232</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>287,521</b>	長期借入金	62,988
建物	9,261	預り保証金	145
構築物	1,270	退職金給付引当	156
機械及び装置	5,669	役員退職慰労引当金	14,943
車両運搬具	0		
工具器具備品	1,530	<b>負債合計</b>	<b>246,869</b>
土地	269,788	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,542</b>	株主資本	266,602
電話加入権	318	資本金	10,000
その他無形固定資産	1,223	利益剰余金	256,602
<b>投資その他の資産</b>	<b>28,917</b>	利益準備金	2,500
投資有価証券	421	その他利益剰余金	254,102
出資金	30	別途積立金	100,000
長期前払費用	1,103	繰越利益剰余金	154,102
生保積立金	23,788	評価・換算差額等	99
差入保証金	566	有価証券評価差額金	99
リサイクル料金	40	<b>純資産合計</b>	<b>266,702</b>
繰延税金資産	2,966		
<b>資産合計</b>	<b>513,571</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>513,571</b>

受取手形割引額 25,628 千円

有形固定資産に対する減価償却累計額 △ 179,133 千円

当期純利益 962 千円

## 個 別 注 記 表

（  
令和 4 年 7 月 1 日から  
令和 5 年 6 月 30 日まで  
）

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの  
決算末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品、製品、材料・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用  
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）は、旧定額法  
平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法
  - (2) 無形固定資産  
法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用
  - (3) 長期前払費用  
定額法
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込み金額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給にそなえる為、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付の補充のため、退職金制度に基づく不足額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理・・・・税抜方式を採用しております。
5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	200 株	—	—	200 株